

2. 行政事業レビュー公開プロセスの結果と概算要求への反映

事業名	評価結果	反映内容	概算要求への反映額
建設市場の整備の推進	<u>一旦廃止</u> 経営改善・経営効率化の施策は必要であり、中小企業支援や自治体の施策との整理を行った上で、より実効性のある施策を再検討。	・事業廃止	▲1.7億円
地域公共交通活性化・再生総合事業	<u>一旦廃止</u> ただし、政策目的はご理解頂いたため、政策目的を達成するため、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直し。	・事業廃止 (チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)	▲40.2億円
広域地方計画推進のための連携支援等	<u>事業の廃止</u> 改めてゼロベースで検討。	・事業廃止	▲2.0億円
地籍調査	<u>抜本的改善</u> 取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組みにより効率化ができないか検討。	・地籍調査の実施地域を都市部以外の地域から、取引円滑化等の効果が高い都市部へシフトすることにより、都市部以外の地域の調査に要する経費を減額。	▲7.3億円
都市防災関連事業	<u>抜本的改善</u> 事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。	・特殊地下壕対策事業については、市街地に現存する危険性の高い地下壕の全体像を把握した上で地方公共団体に明示し、早期対策の実施について要請。 ・宅地耐震化推進事業については、住民の合意形成等の課題に対応した事業促進に直結する指針等の作成に着手したほか、制度のあり方について有識者を交えた検討体制の発足を準備中。	-
景観・歴史的環境形成総合支援事業	<u>一旦廃止</u> 国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。	・景観形成総合支援事業は廃止し、歴史的環境形成総合支援事業は、観光振興を重点的に図る区域を要件に加えるとともに、認定計画に位置付けられた建造物の修理等や景観規制のためのソフト事業等に対象事業を限定。	▲2.6億円
地すべり対策事業	<u>一部改善</u> 事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき。	・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 ・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)	-
道路事業(直轄・維持管理)	<u>抜本的改善</u> 公益法人の一社応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。	・公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)の導入 ・コスト縮減など様々な工夫や地域の実情等を踏まえた運用基準の見直し等。	-

住宅・建築物安全ストック形成事業	<u>抜本的改善</u> 住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組を進めるべき。	・社会資本整備総合交付金による事務の簡素化（平成22年度）に加え、特定建築物等について、民間等に対する直接支援方式を導入する。	-
地域木造住宅市場活性化推進事業	<u>事業の廃止</u> ただし、政策目的についてはご理解頂いているので、やり方を改善して行う。	・事業廃止	▲5.5億円
鉄道駅移動円滑化施設整備事業	<u>事業の廃止</u> 政策目的は重要であるが、エコモ財団経由の補助制度を廃止し、他のバリアフリー化補助制度との統合等予算執行の効率化を実施。	・事業廃止	▲7.2億円
自動車検査登録事務所等の施設の整備	<u>抜本的改善</u> 特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。	・施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。	▲5.4億円
(独)海上技術安全研究所運営費交付金	<u>抜本的改善</u> 民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除、共同研究、競争資金の活用、自己収入の拡大等を図るべき。	・事業重複の排除等を検討し、業務効率化を図ることによる物件費の削減。 ・競争的資金の活用等による自己収入の拡大。	▲0.1億円
港湾施設長寿命化計画費	<u>抜本的改善</u> 長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。	・対象港湾施設の絞り込みを行った。	▲0.5億円
一般空港等整備事業(補助)	<u>抜本的改善</u> 地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。	・事業の優先度の更なる精査を行い、老朽化の著しい施設の更新等、緊急性の高い事業に重点化を図りつつ、高質化事業については先送りとするなどにより要求額を削減した。 ・また、空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととした。	▲10.4億円 (ただし、直轄・補助の合計額)
ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト	<u>抜本的改善</u> これまでの事業の効果検証を徹底するとともに、予算の使途やJNTOとの役割分担を早急に見直すべき。	・東アジア4市場(韓国、中国、台湾、香港)へのプロモーションを集中的に実施することとし、あわせてプロモーションの具体的効果について検証する手法を確立。また定期的効果測定を実施し、測定結果を踏まえたマーケティング戦略に従った執行を行う。	-
火山観測	<u>抜本的改善</u> 大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施等を図るべき。	・大学等他機関との連携・情報共有化を図り、既存観測点の維持費等の見直しによりコスト縮減を図った。	▲0.3億円
巡視船艇の整備に関する経費	<u>一部改善</u> 調達方式の見直し等により、整備コストの縮減を図るとともに、海上保安業務における必要性も勘案しつつ、可能な限り、整備計画の重点化を推進。	・緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、堪航性(荒れた海でも航行できる性能)等を備えた巡視船の整備を重点的に図るとともに、スペックの見直し等に取り組み、コスト縮減を図ることとした。	▲22.5億円